



BUSINESS REPORT 2015

第**57**期 報告書

2014.4.1 ▶ 2015.3.31

Communication & Security

アイホン株式会社

証券コード：6718

アイホン

はインターホンを中心とした
コミュニケーションとセキュリティのシステムメーカーです。

海外市場

北米・欧州を主力市場とし、北米では主に業務用システム、欧州では、住宅用システムを主に販売しております。近年は、成長著しいアジアでの市場開拓等を行い、海外市場の販路拡大を図っております。



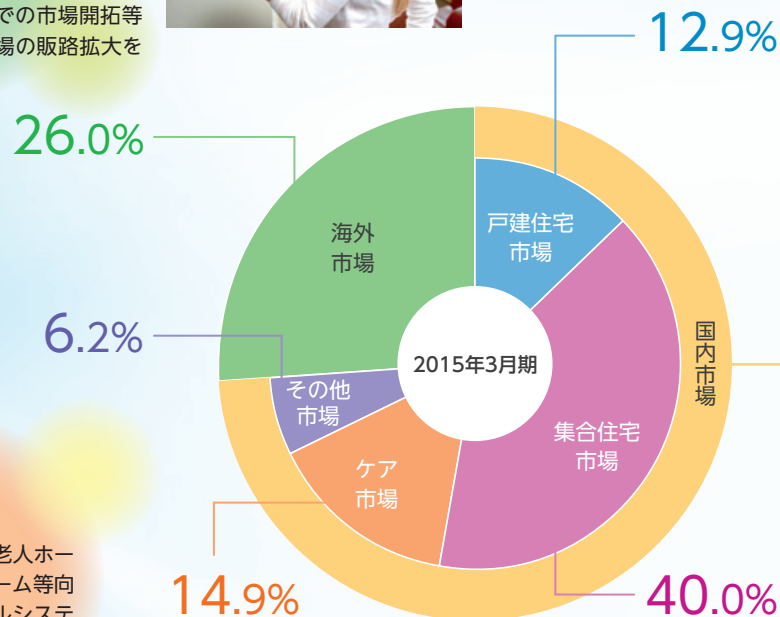
戸建住宅市場

玄関1台、屋内1台のテレビドアホンを中心に販売しております。他にも、二世帯住宅向けや電気錠制御等の多機能テレビドアホンシステムを販売しております。



ケア市場

病院、特別養護老人ホーム、グループホーム等向けにナースコールシステムを販売しております。近年では、生体モニターやハンディナース（構内PHS）等と連動できるシステムが主流となっております。また、入居者の異常を自動で外部にお知らせする高齢者住宅システム等も販売しております。



国内市場 74.0%

集合住宅市場

マンションやアパート等の集合住宅向けに、エントランスに設置されるカメラ付集合玄関機から各居室を呼び出し、通話することができる集合住宅用システムを販売しております。宅配ボックスやエレベーター、緊急地震速報システムとの連動も可能であり、入居者の快適性・安全性をサポートしております。



株主の皆様へ



代表取締役社長
市川周作

皆様には、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社2015年3月期決算のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあり緩やかな景気回復基調にあるものの、物価上昇の影響等もあり個人消費及び住宅投資は低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、住宅市場におきまして積極的な新商品の提案活動を実施してまいりましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から戸建新築住宅の売上が減少するとともに、集合住宅におけるリニューアル売上が減少いたしました。

また、ケア市場につきましては、新築及び既設の病院におきまして看護師の様々なニーズを具現化し、昨年9月の発売前から高評価をいただいております新型ナースコールシステム「V i n u r s e（ビ・ナース）」の営業活動を積極的に行ってきたことにより、当社が狙いとする基幹病院への販売が増加いたしました。この結果、ケア市場全体の売上は増加いたしました。

一方、海外市場におきましては、米国ではセキュリティニーズの高まりを受けた前年までの急速な需要拡大に一服感が見受けられ、ＩＰネットワーク対応インターホンシステムの販売は前期を下回る結果となりました。また、欧州につきましては、長期化する欧州経済の低迷により売上の7割を占める主要販売国であるフランスの新築の住宅着工戸数が減少し、集合住宅向けシステムの販売が減少いたしました。しかしながら、海外市場全体の売上高は為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は増加いたしました。

なお、グループ全体での売上高につきましては415億5千1百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益29億6千9百万円（同12.3%減）、経常利益30億1千4百万円（同16.8%減）、当期純利益19億7千4百万円（同3.7%減）となりました。

株主の皆様への利益還元につきましては、期末配当金といたしまして、当初の予定どおり1株当たり15円とさせていただきます。

今後につきましても、グループ経営を推進し、メーカーとしてより一層お客様のニーズに応えた商品開発を進めるとともに、売上及び生産のグローバル化と進展するネットワーク化への対応を図ってまいります。

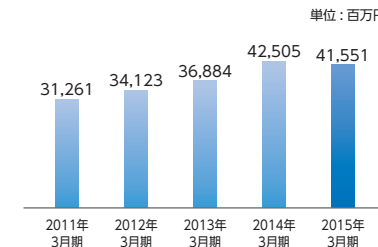
株主の皆様におかれましては今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

売上高

415億51百万円

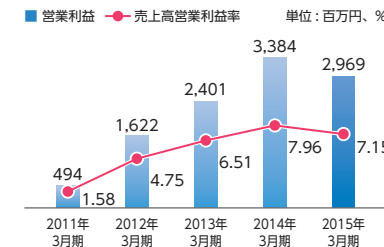
（前連結会計年度比2.2%減）



営業利益

29億69百万円

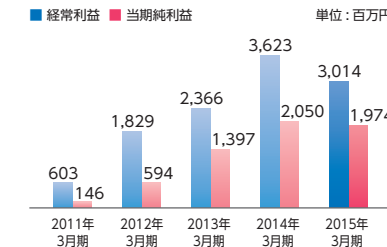
（前連結会計年度比12.3%減）



経常利益

30億14百万円

（前連結会計年度比16.8%減）

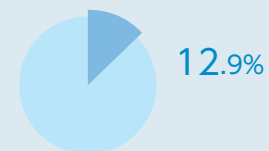


<コミュニケーション機器のスペシャリティ・メーカーとして、柔軟に社会のニーズに対応>

国内市場

戸建住宅市場

売上高構成比

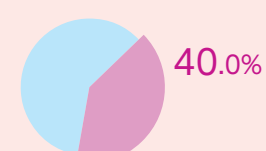


売上高 53億65百万円



集合住宅市場

売上高構成比



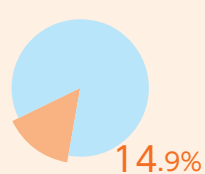
売上高 166億31百万円



国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と戸建住宅の着工戸数の減少から販売が減少いたしました。また、集合住宅につきましては、新築におきまして分譲物件及び賃貸物件向けの新商品の市場投入を図りましたが、販売は僅かに減少いたしました。リニューアルにおきましては、他社との競争が厳しさを増す中、積極的に新商品の展開を図りましたが、市場導入が年度後半であったことから、十分な導入効果を発揮することができませんでした。そのため、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減をカバーするに至らず、住宅市場全体の売上も減少いたしました。

ケア市場

売上高構成比

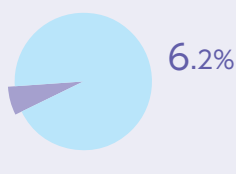


売上高 61億84百万円

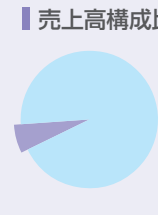


その他市場

売上高構成比



売上高 25億54百万円

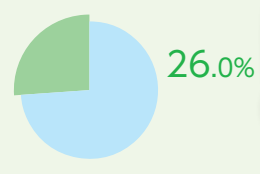


ケア市場につきましては、新築高齢者施設・新築高齢者住宅におきまして、販売が減少いたしました。しかしながら、新築及び既設の病院におきましては、昨年9月発売の新型ナースコールシステム「Vi-nurse（ビーナース）」の営業活動を積極的に行ったことにより、当社が狙いとする基幹病院への販売が増加し、ケア市場全体の売上は増加いたしました。

大に一服感が見受けられIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が減少いたしました。また、経済情勢の低迷が長期化する欧州におきましては、昨年市場投入いたしましたテレビドアホンの積極的な拡販活動が功を奏し販売は順調に推移いたしました。しかしながら、海外市場全体の売上高は為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は増加いたしました。

海外市場

売上高構成比



売上高 108億14百万円



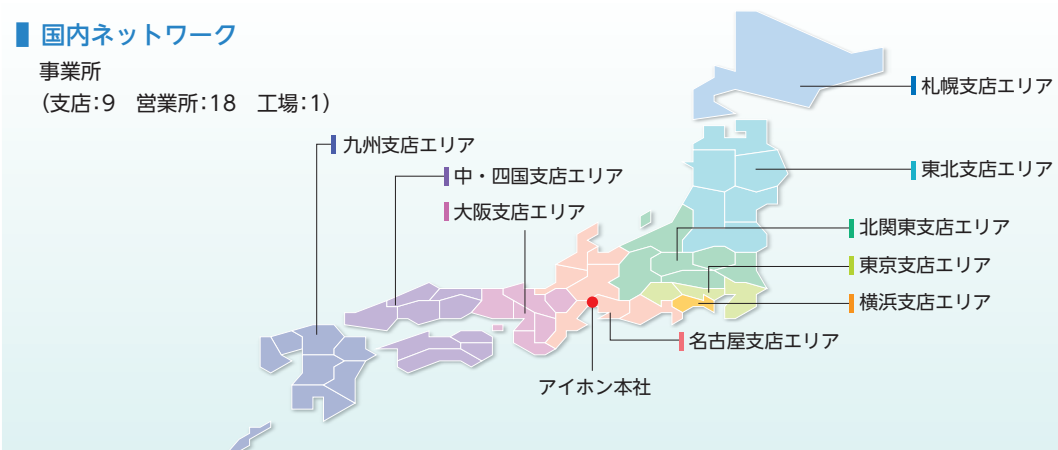
米国につきましては、映像付集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。セキュリティニーズの高まりを受けた前年までの急速な需要拡大に一服感が見受けられIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が減少いたしました。また、経済情勢の低迷が長期化する欧州におきましては、昨年市場投入いたしましたテレビドアホンの積極的な拡販活動が功を奏し販売は順調に推移いたしました。しかしながら、海外市場全体の売上高は為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は増加いたしました。

※2013年3月期より、販売市場の変化等を鑑み、従来の品目別売上高から市場別売上高による集計に変更しております。

国内ネットワーク

事業所

（支店：9 営業所：18 工場：1）

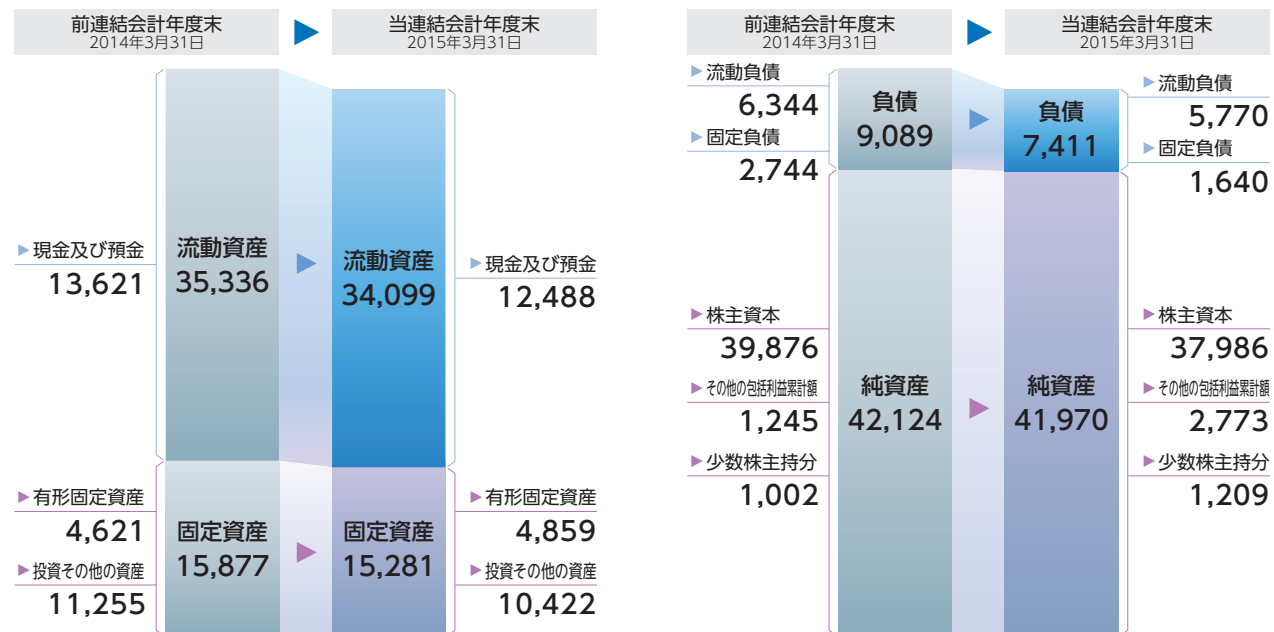


海外ネットワーク

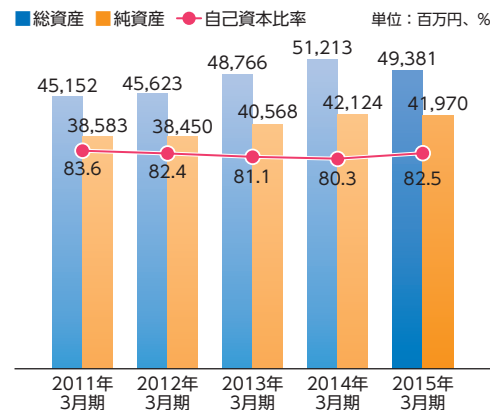


- 1970年設立。北米を中心にインターホンの販売。近年はIPネットワーク対応商品等の業務用システムが主力。（海外市場売上の約5割を占める。）
- 1996年設立。欧州を中心に電材卸業大手の販売ネットワークを通じて、住宅用インターホンを中心に販売。欧州各国への輸出拠点。（海外市場売上の約3割を占める。）
- オセアニア地域における営業拠点として2014年に設立。オーストラリア及びニュージーランドを中心に現地設計事務所及びデベロッパー等への営業活動を展開。
- 東南アジア地域の営業拠点として2012年に設立。シンガポールとマレーシアにて主に集合住宅向けシステムを販売。
- 英国の営業拠点として2015年に設立。英国を中心に設計事務所及び現地デベロッパーへの営業活動を展開。
- 中国本土の営業拠点として2013年に設立。新規販売ルートの開拓や現地デベロッパーへの営業活動を展開。
- 2000年設立。初の海外生産拠点であり、主力商品である1：1テレビドアホンを中心に生産。
- 2007年設立。2011年から生産開始。第二の海外生産拠点として稼動。

■ 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



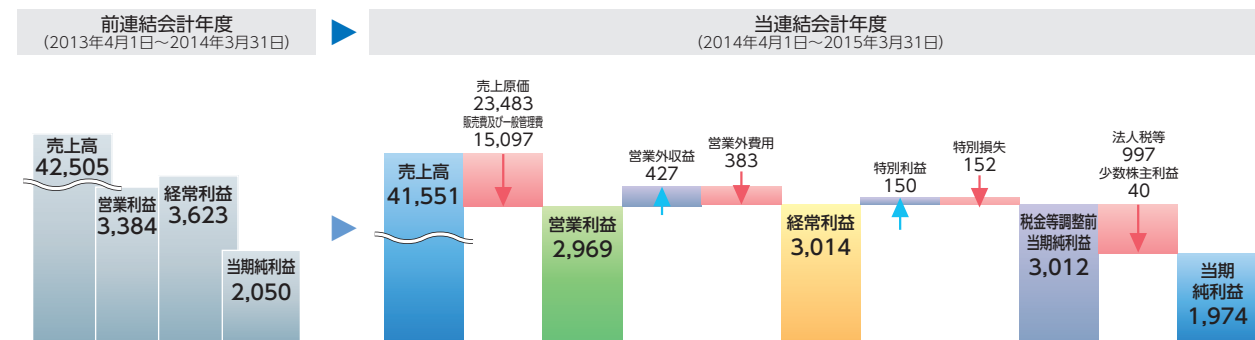
総資産・純資産・自己資本比率



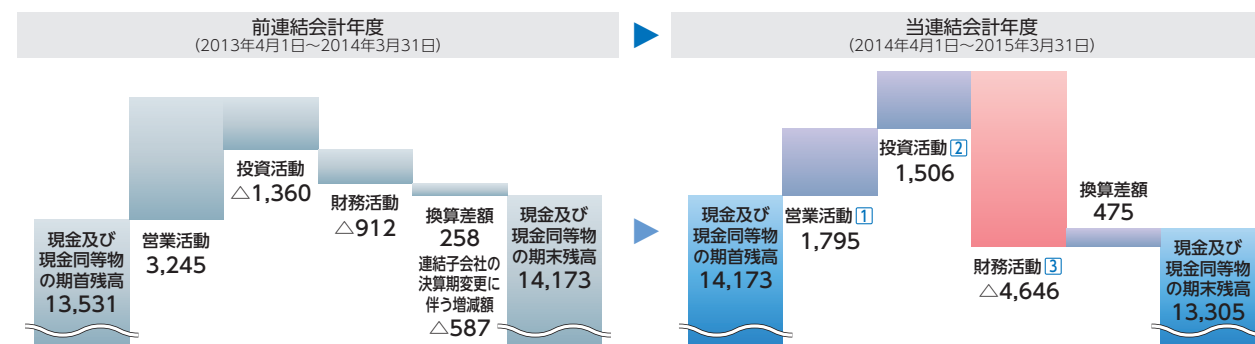
補足解説

- 総資産は493億8千1百万円（前連結会計年度末512億1千3百万円）となり18億3千2百万円減少いたしました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却等により有価証券及び投資有価証券が14億9千6百万円減少、退職給付会計基準の適用等により繰延税金資産が5億8千2百万円減少などによるものであります。
- 負債は74億1千1百万円（前連結会計年度末90億8千9百万円）となり16億7千8百万円減少いたしました。これは主に、退職給付会計基準の適用等により退職給付に係る負債が11億4千6百万円減少、未払法人税等7億9千3百万円減少などによるものであります。
- 純資産は419億7千万円（前連結会計年度末421億2千4百万円）となり1億5千4百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益19億7千4百万円に加え、円安の進行により為替換算調整勘定が10億1千1百万円増加した一方、自己株式の取得39億9千8百万円、配当金支払6億1千5百万円などによるものであります。

■ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



補足解説

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、17億9千5百万円（前連結会計年度比44.7%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億1千2百万円に加え、減価償却費の計上8億5千9百万円があったものの、法人税等の支払額18億1千8百万円、投資有価証券売却益1億4千6百万円の計上などがあったことによるものであります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、15億6百万円の収入（前連結会計年度は13億6百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入13億3千4百万円、定期預金の払戻による収入10億2千7百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出8億9千9百万円などがあったことによるものであります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、46億4千6百万円（前連結会計年度比409.1%増）の支出となりました。これは主に、配当金支払額6億1千8百万円、自己株式の取得による支出39億9千8百万円などによるものであります。

インターホンを IP ネットワークで結ぶことで、 大型施設の一括管理や多拠点の 遠隔・集中管理を実現



アイホンのインターホンシステムは、さまざまな人が出入りするオフィスや商業施設、学校などでも活躍中。今回は、IPネットワーク網の活用により、大型施設の一括管理や多拠点の遠隔・集中管理を可能にした先進のセキュリティシステム、「IXシステム」についてご紹介します。

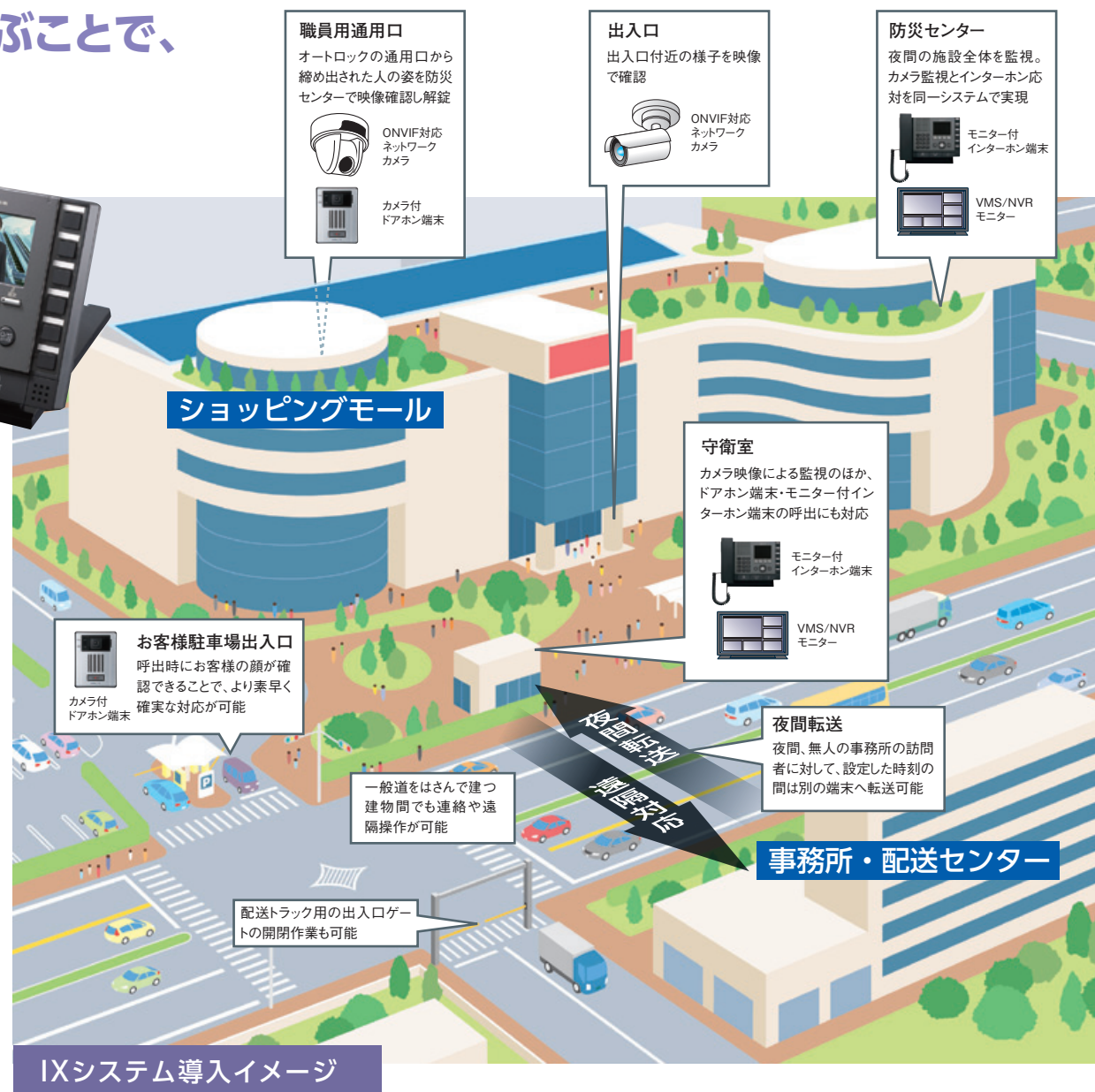
IPネットワーク利用で、遠隔操作が可能に

IPネットワーク網を利用することで、通話や映像確認だけでなく解錠・転送・ページング（呼出）等の遠隔操作が可能に。施設内や敷地内はもちろん、本社と各事業所や各工場、全国にチェーン展開する店舗・駐車場などの遠隔管理や集中管理が容易におこなえます。



業界初 ONVIF 対応で、他社システムとの連携可能 ※1

IXシステムは、インターホン業界で初めてネットワークカメラ製品のインターフェース規格（ONVIF）に対応。これまで別々に運用されてきたネットワークカメラとインターホンを連携させることで、より統合的な管理を実現しました。 ※1：2014年4月現在（弊社調べ）



IXシステム導入イメージ

多彩な呼出・転送機能

施設の運用状況に合わせて柔軟に設定できる多彩な呼出・転送機能を備えています。

どこからの呼出かがすぐわかる、便利な音声メッセージ



どのカメラ付ドアホン端末から呼ばれたかを個別に音声メッセージで通知します。

※2：事前にオリジナル音声メッセージの設定が必要です。

複数端末からの同時呼出にも、最大20件まで対応



複数端末から同時に呼出されると、発信端末の情報を呼出リストに表示。優先順位の高い相手から順次対応できます。

運用状況に応じて設定できる多彩な転送機能

保留転送

通話を別のモニター付インターホン端末に転送できます。



遅延転送

呼出しても一定時間応答が無い場合、別のモニター付インターホン端末に自動転送することができます。



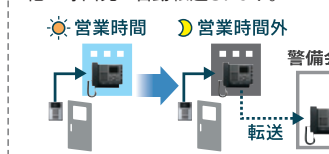
不在転送

事前に転送設定しておけば、呼出相手を待たせることなく、すぐに別のモニター付インターホン端末に自動転送されます。



スケジュール転送

営業時間外の不在時に訪問者からの呼出があった場合、事前設定しておいた時間帯は他の呼出先へ自動転送されます。



概要（2015年3月31日現在）

社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,666人（連結） 969人（個別）

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

ショールーム

当社の製品をご自由にご覧いただけます

月曜日～金曜日（除く祝日、夏季休暇、年末年始休暇）

営業時間 ▶ 9：00～17：00

ご予約は不要です。なお団体（10名以上）でのご利用の場合は事前にご連絡をお願いします。



東京ショールーム

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-14 後楽森ビル 6階
(03)5684-3411
JR総武線「飯田橋駅」より徒歩約7分
東京メトロ東西線、有楽町線、南北線「飯田橋駅」より徒歩約7分
JR総武線「水道橋駅」より徒歩約4分
都営地下鉄三田線「水道橋駅」より徒歩約4分
東京メトロ丸ノ内線、南北線「後楽園駅」より徒歩約10分



大阪ショールーム

〒540-0005 大阪市中央区上町1-5-16
(06)6765-0352
地下鉄鶴見緑地線「玉造（たまつくり）駅」1番出口より徒歩約5分

役員（2015年6月26日現在）

代表取締役社長	市川 周作
常務取締役	寺尾 浩典
取締役	平児 敦夫
取締役	和田 健
取締役	加藤 淳夫
取締役	入谷 正章
常勤監査役	高橋 昭二
監査役	立岡 亘
監査役	石田 喜樹
監査役	加藤 正樹

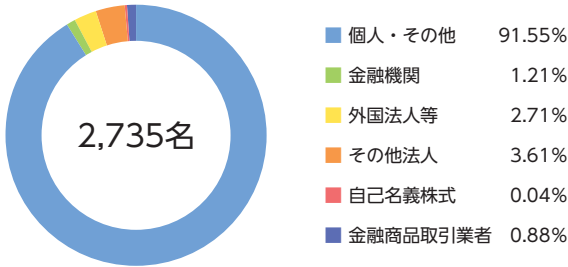
※1. 入谷 正章氏は、社外取締役であります。
2. 立岡 亘氏、石田 喜樹氏及び加藤 正樹氏の3名は、社外監査役であります。

株式の状況（2015年3月31日現在）

株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	20,674,128株
株主数	2,735名

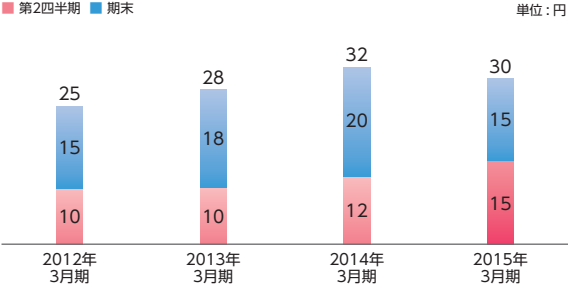
所有者別分布状況（2015年3月31日現在）



配当政策

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけしており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、さらに海外生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

配当金推移



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
イチカワ株式会社	2,250	13.79
アイホン従業員持株会	810	4.96
株式会社みずほ銀行	726	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	611	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.72
市川周作	543	3.33
日本生命保険相互会社	490	3.00
第一生命保険株式会社	480	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	404	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	367	2.24

注：当社は自己株式4,361千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）
MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方 法により行います。)
公告の方法	

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
- 特別口座から一般口座への振替請求 - 単元未満株式の買取請求 - 住所・氏名等のご変更 - 特別口座の残高照会 - 配当金の受領方法の指定(※)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 - 支払期間経過後の配当金に関するご照会 - 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手続き書類のご請求方法】 - 音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) - インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 - 支払期間経過後の配当金に関するご照会 - 株式事務に関する一般的なお問合せ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介のサイトでは当社が出展した展示会情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.aiphone.co.jp/>



■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(1981年11月受賞)



ISO9001 認証
JQA-EMO291
該当製品:
標準品、受注品
(1993年10月認証)



ISO14001 認証
JQA-EMO453
豊田工場サイト
(1999年6月認証)
本社・大宮サイト
(2006年5月認証)

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日) 受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

0120-141-092

(ご注意 携帯電話からのご利用はできません)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

